

VI. 資料

訪問調査の内容

○研修の内容・方法に関して（一般的事項）

- *研修募集要項、プログラム（内容説明）などの資料、受講者リスト、研修の評価内容（可能な限り提供を受ける）
（公表の不適切なものに関しては慎重な取り扱いを約束：講師の評価、研修内容に関する辛辣な意見など）

○研修の企画・内容の決定に関して

- ・誰が、どのようにして研修を企画し、内容を決めているか？
- ・研修の企画・内容決定の際、なにを参考にするか？
- ・「カリキュラムの標準案」は研修の企画・内容決定の際の参考資料として有用であるか？
（参考資料として有用／参考にしない：なぜ？）

○予算措置に関して

- ・研修に割り当てられている年間予算はどの程度であるか？
（現状・傾向・今後の予測）
（人件費、活動費、教材費、機材費などを区別する）
- ・1回の研修に割り当てられる予算はどの程度であるか？
（研修内容別）

○研修の開催回数などに関して

- ・年間に何回程度、視聴覚メディア研修を行っているか？
- ・現在の研修回数について、どのように感じているか？
（適当／不適當：増やすべき／減らすべき）
- ・地域の必要な場所に出掛けて出前研修などを行っている／いない

○広報に関して

- ・研修（募集）の周知はどのようにして行っているのか？
（e.g. Web／ニュースレターなどの広報誌：部数、配付方法）

○研修のねらい（目標）に関して

- ・研修のねらいをどのように決定しているのか？
（講師に任せている／センターで決定／適宜／特別な取り決めはない）
- ・研修のねらいを受講者に明示しているか？（Y／N）
- ・受講者は研修のねらいを理解しているか？（Y／N）

○研修の内容に関して（「カリキュラムの標準案」に焦点を置いて）

- ・「カリキュラムの標準案」に示されている内容のうち、実施しているものは？
（対照表を示して、メディア研修などで実施しているものとしていないものをチェック）
- ・実施と実施しないものについての意見（重要度、適否、地域の要望に対する適否）
- ・標準案にないものを加えている事例（やや詳しく、なぜ？）
（特に新たなコンピュータ、ネットワーク関連のものなど）

○設備・機材の状況、確保に関して

- *センター保有の機材について（視聴覚メディア研修用に確保が可能なもの）
（対照表があれば示し、保有機材の台数、インターネット回線状況などをチェック）
- ・研修機材の確保の状況は？
（保有機材だけで間に合っている／保有機材だけでは不十分である）

- ・研修機材確保のための方策は？
 (保有機材の範囲内で研修を行う／確保のための特別の工夫をしている)
 (他機関・団体、または業者との協力関係)
 (機材確保は容易／かなり困難)
- ・研修機材の利用形態は？
 (個別利用／グループ利用)
- 研修担当者、指導者、講師の配置に関して
 - *主任担当者の配置について
 - *講師の配置について
 (教育委員会から／地域から／他地域・外部から／センター関係者)
 - ・地域から人材(協力)を得るための方策は？
 - ・講師などの確保のための組織は？
 (常設／随時)
- 受講者に関して
 - *定員、受講者数(できれば希望受講状況も)について
 (過去の実績、実際の記録について、できれば資料提供を受ける)
 - ・研修の定員(募集)枠をどのような基準から決めているのか？
 (機材の状況から／受講者数の予測から／講師などの要望)
 - ・定員確保の状況は？
 (受講者の確保は難しい／比較的、確保できている)
 - ・受講者の確保がうまくいっている／うまくいっていない理由は？
 - ・受講者の内訳は？
 (社会教育関係者／学校管理職／学校教師／一般市民)
 - ・受講者のグループ分けなどでの配置・工夫は？
 (先着順／希望別／対象別／習熟度別／その他)
 - ・受講者の募集人員
 (あらかじめ設定／人員の確保が困難： 受講者確保のための方策)
 - ・遠距離からの受講者に対して、なんらかの準備があるか？
 (プログラム日程・時間割、宿泊施設など)
 - ・定員を超える申込があった場合に、どのように対応しているか？
 (定員枠の厳守／柔軟に対応／機材などの状況による)
 - ・受講者確保のために考えられるの方策や、求められるカリキュラムの改善点は？
 (どのような研修であれば人が集まるのか)
- 研修の方法(進め方)に関して
 - ・講義と実習との関係について感じていることは？
 (適切／講義の比率を増やすべき／実習の比率を増やすべき／研修や対象による)
 - ・どのような形態が望ましいか？
- 研修の評価に関して
 - *研修内容、講師についての評価の方法
 (できれば具体的資料の提供を受ける)
 - ・受講者の発表内容や学習成果、評価内容などをいかに活用しているか？
 (次回からの改善などについて)
 - ・「標準案」に評価の方法・基準を示すべきであるか／べきでないか？

○次年度以降のセンターの研修計画に関して

*一般的な意見

(従来(今年度)の内容・方法を踏襲/大幅な変更、改善を計っている)

- ・今後の研修をより効果的とする方策は?
- ・受講者ニーズに応える態勢、方策は?
- ・地域の要請に応える研修計画・方法の抜本的方法についての提案

○現在の「カリキュラムの標準」に関して

- ・現在のカリキュラムの有効性、有用性について

(有効、有用(有益・必要)である/有効性、有用性は低い)

- ・現在の「メニュー方式」「大項目方式」(地域の状況に答える方式)について
(有効である/有効でない)

- ・メディア別研修(研修Ⅰ)について

(適当/不適當)

- ・現在の国(研修Ⅱ・専門)・県(研修Ⅱ・基礎)・市町村(研修Ⅰ)の役割分担について
(うまくいっている/うまくいっていない)

- ・学校教育におけるコンピュータの研修などとの関係

(競合、協力)(独自の研修計画)(生涯・社会教育を中心とする)

○新・「カリキュラムの標準」の策定に関して

- ・「カリキュラムの標準」は必要であるか?

(ある種拠り所として必要/不必要)

- ・研修内容に関して(メディア一覧を示し、チェック)

(加えるべきもの/省くべきもの)

(ひとつの研修にまとめるべきもの/分割すべきもの)

- ・「研修カリキュラムⅠ」「カリキュラムⅡ」の内容、考え方について

(今後とも踏襲・継続すべき/別の発想が必要)

- ・カリキュラムの柔軟性について

(「メニュー方式」「大項目方式」を踏襲して、地域の状況に答える方式が望ましい)

(少数の「必修基礎科目」と多様な「選択項目」の提示が望ましい)

(明確な必修項目を示すとともに、数年ごとに改善する方式が望ましい)

- ・対象者別の研修の可能性について

(学校教育、社会教育、市民(地域指導者)などの区別が必要/不必要、対応不能)

- ・各研修の時間配分に関して(正味時間/比率)

(基準があった方がよい/ないほうがよい)

第I部 視聴覚教育（メディア）研修の現状について

ここでは、貴機関で実施されている視聴覚教育（メディア）研修の現状について、お尋ねします。それぞれの質問に対する回答を○で囲んでください（「複数回答可」の表記があるもの以外は単一回答）。また、状況に応じて（ ）内にご意見をご記入ください。

A. 研修の企画についてのご意見を伺います。

1. 研修の重要性・必要性について、どのようにお考えですか。（複数回答可）

- a. 受講者の基礎的な知識・技術の向上のために重要である
- b. 視聴覚教育（メディア）の指導者育成のために重要である
- c. 地域におけるメディアの普及・利用の状況の周知のために重要である
- d. 機関の活動の周知の一環として重要である
- e. 機関で保有している機材・メディアの有効利用の意味から重要である
- f. 事例の蓄積、研修の在り方の研究のために重要である
- g. 研修計画や研修プログラムの開発・改善のために重要である
- h. 翌年度以降の研修予算の確保のために、継続して研修を行うことが重要である
- i. 視聴覚教育（メディア）に関する研修の重要性（必要性）は低い

（理由： ）

- j. その他（ ）

2. ここ3年間の、貴機関における総事業費に対する、研修のための予算の割合をお答え下さい。

（総事業費を100%として、研修のための総予算の割合の概算を記してください）

平成12年度： 約 %

平成13年度： 約 %

平成14年度： 約 %

3. 研修の企画・内容決定の際に参考になっている資料はありますか。

- a. なんらかの資料を参考にしている

（資料名： ）

- b. 参考にしている資料は特にない

4. 現在、「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」を参考資料として活用していますか。

- a. 研修の企画・内容決定の際に参考にしている
- b. 予算確保の拠り所として活用している
- c. 「研修カリキュラムの標準」があることを知らなかった
- d. 「研修カリキュラムの標準」があることは知っているが活用していない

（理由： ）

5. 研修の内容はどのような基準から決定していますか。（複数回答可）

- a. 受講（予定）者の要望から
- h. 特定の資料、ガイドラインに沿って
- b. 特定の機関からの要請に従って
- i. 受講者を確保できそうな内容を中心として

- c. 当面の教育課題から
- d. 将来の必要性に対する予測から
- f. 研修機材の保有状況から
- g. 前任者の計画を参考にする
- j. 他地域における研修の実施状況を参考にして
- k. 習得すべきであると思われる技能から
- l. 教育メディアの動向から
- m. その他 ()

6. 予算の確保、内容の決定の際にはどのような資料が参考になるとお考えですか。(複数回答可)

- a. 特定のメディアや学習内容について、研修を行う必要性(根拠)を示す資料
- b. どのような内容を、どの程度の詳しさを扱うべきかを示す資料
- c. 研修の段階、順序性(なにをどのような順序で学習すべきか)を示す資料
- d. 研修のねらいと、予想される学習成果を示す資料
- e. 他地域での研修の事例を紹介する資料
- f. その他 ()

B. 研修の実施についてのご意見を伺います。

1. 定員確保のための方策をお答え下さい。(複数回答可)

- a. 広報誌やニュースレターなどに、研修の予定や内容に関する情報を掲載している
- b. Web ページを制作し、そこに研修の予定や内容に関する情報を掲載している
- c. 研修ガイドブック、研修計画表などを作成し、地域の教育機関に配布している
- d. 受講修了証、単位認定などのインセンティブを用意している
- e. 教育機関、ボランティア団体などに出向いたり、電話をしたりして参加を呼びかけている
- f. 地域内の教育機関との間でメーリングリストを作り、研修に関する情報を送信している
- g. 地域内の教育機関に出張・出前研修を行なっている
- h. 研修のニーズ・要望に関する調査を行なっている
- i. 遠方からの受講者のために、宿泊施設を用意している
- j. 地域内で、研修が必要な教職員を研修に出向かせる仕組みを設けている
- k. 機関で保有しているメディアや教材のうち、一部のものは研修を受けないと使えない
(メディア名:)
- l. その他 ()

2. 研修の定員確保の状況をお答えください。(複数回答可)

- a. 各講座で定員を超える応募がある
- b. 一部の講座では応募が定員に満たない(内容:)
- c. 応募が定員に達する講座がほとんどない
- d. 応募が定員に満たない状況では、地域の各種教育機関に受講者の募集を要請する
- e. 研修が必要な教職員を研修に出向かせる仕組みが、地域で確立されている
- f. その他 ()

C. 研修の今後についてのご意見を伺います。

1. 近年、ニーズが高まっているのは、どのメディアを使ったどのような内容の研修ですか。以下のスペースに、箇条書きにて簡単に記してください。

2. 近年、ニーズが低くなってきたのは、どのメディアを使ったどのような内容の研修ですか。以下のスペースに、箇条書きにて簡単に記してください。

3. 数年後の状況を考えたとき、どのメディアを使ったどのような内容の研修の必要性が高まっていると予想されますか。以下のスペースに、箇条書きにて簡単に記してください。

第Ⅱ部 「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の改正に当たって

ここでは、「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」（以下、「標準」）の改正について、ご意見を伺います。それぞれの質問に対する回答を○で囲んでください。また、状況に応じて（ ）内にご意見をご記入ください。

・「標準」の構成に関するご意見を伺います。

1. 研修カリキュラムの「標準」に類する資料は、必要であると思われますか。

- a. 研修の企画・内容決定の際に参考にする資料として必要である
- b. 予算確保の拠り所として必要である
- c. 研修カリキュラムの「標準」は特に必要ない

(理由：)

d. その他 ()

2. 研修科目（講座）の紹介の仕方として望ましいものをお選びください。

- a. 「標準」では研修内容の大枠のみを示し、研修内容の詳細は各機関で決定するのが望ましい
- b. 「標準」に研修内容の大枠を示すばかりでなく、研修内容の詳細をも示すのが望ましい
- c. その他 ()

3. 研修科目（講座）の分類の方法として望ましいものをお選びください。（複数回答可）

- a. 対象（学校教育関係者／社会教育関係者／市民など）による分類
- b. 受講者の習熟度（上級・初級／専門・基礎など）による分類
- c. 研修の形態（グループ・個別／対面型・遠隔型など）による分類
- d. 研修内容の学習領域（知識・技能など）による分類
- e. メディア・機器の種別（デジタルカメラ／テレビ会議システム）による分類
- f. メディア・機器の機能・特性（発表用メディア／情報記録用メディアなど）による分類
- g. 習得すべき技能（プレゼンテーション／動画編集など）による分類
- h. その他 ()

4. 「標準」に研修時間配分の日安は示されるべきであると思われますか。

- a. 研修にかかる正味時間・日数によって、示されるのが望ましい
- b. 時間の比率（例 知識1：技術3）によって、示されるのが望ましい
- c. 時間配分の日安が示される必要はない
- d. その他 ()

5. 「標準」に研修の評価についての指針は示されるべきであると思われますか。

- a. 「標準」に評価の方法が示されるのが望ましい
- b. 「標準」に評価の観点・基準が示されるのが望ましい
- c. 評価の方法や基準が示される必要はない
- d. その他 ()

6. 「標準」に研修の事例は示されるべきであると思われますか。
- a. 「標準」に研修の計画、実施、評価についてかなり詳細な事例が付されるのが望ましい
 - b. 「標準」に研修の内容に関する簡単な事例が付されるのが望ましい
 - c. 「標準」に研修の事例が示される必要はない
 - d. その他 ()
7. 「標準」の配布の方法として望ましいものをお選びください。(複数回答可)
- a. 冊子(印刷媒体)による配布
 - b. ホームページを制作し、Web上で公開
 - c. CD-ROMなどの電子媒体による配布
 - d. ニュースグループ、メールによる配信
 - e. その他 ()
8. 従来の「標準」に基づく、視聴覚教育メディア研修では、国、都道府県、市区町村という3段階の研修を設けていましたが、今後の研修の実施段階として望ましいものをお選びください。
- a. 国、県、市区町村という3段階に分けるのが望ましい
 - b. 都道府県と市区町村の2段階に分けるのが望ましい
 - c. 研修を段階ごとに分ける必要はない
 - d. その他 ()

視聴覚教育メディア研修の実施状況に関するアンケート

ここでは、貴機関における視聴覚教育メディア研修の実施状況についてお尋ねします。

以下の表1（研修カリキュラムⅡ：都道府県が実施）、表2（研修カリキュラムⅠ：市町村が実施）に示されている研修科目のうち、貴機関で実施されているものについて、その実施回数を記してください。また、それぞれの研修内容の重要性についてのお考えを、◎：研修をかならず実施すべき、○：実施した方がよい、△：実施する必要性は低い、×：実施する必要はない、の4段階にて記してください。

表1 研修カリキュラムⅡ（都道府県・政令都市が実施）対照表

・実施の状況：研修の実施回数を記入 ・内容の重要性：(◎：研修をかならず実施すべき ○：実施した方がよい △：実施する必要性は低い ×：実施する必要はない)	(実施回数) 実施の状況	内容の重要性
総論		
1. 視聴覚教育の現状と課題		
2. 地域の視聴覚教育支援体制の現状		
3. 施設内における教育メディア利用の協力体制づくり		
4. 教育におけるコンピュータの利用の意義		
5. 教育におけるデータベースの利用の意義		
6. 教育における通信システムの利用の意義		
7. 教材作成の理論と技術		
8. メディアについての教育(著作権等を含む)		
教育メディア各論		
1. 視聴覚教材と学習過程		
2. 各種視聴覚教材(CAI教材を含む)の選択と評価		
3. 視聴覚教材を用いた学習指導案の作成		
4. 教育メディア利用の実践と方策		
5. 教育メディアの動向		
(1) 統合型教育メディアの動向		
(2) 教育メディアの複合利用の実際		
(3) 新たな教育映像環境の動向		
6. 視聴覚教育機器とコンピュータの接続		
教育メディア特講		
(コンピュータ)		
1. OSとアプリケーションソフト		
2. 簡易言語によるプログラミング		
3. オーサリングシステム等による教材作成		
4. ワープロ、表計算、グラフィックソフト等による課題演習		
(通信システム・データベース)		
1. ネットワークの概念		
2. 通信システムの種類		
3. 情報検索の基礎		
4. データベース・システムの基本機能		

表 2-1 研修カリキュラム I (市町村が実施) 対照表

・実施の状況 : 研修の実施回数を記入 ・内容の重要性 : (◎ : 研修をかならず実施すべき ○ : 実施した方がよい △ : 実施する必要性は低い × : 実施する必要はない)		(実施回数) 実施の状況	内容の重要性
総論	1. 視聴覚教育の意義と方法		
	2. 教育メディアの動向		
	3. 視聴覚ライブラリー及び視聴覚センターの現状		
	4. 統合型教育メディアの基礎		
スライド			
知識	1. スライド教材の機能と役割		
	2. スライド映写機の種類と構造及び機能		
	3. スライド映写機の管理		
	4. スライド教材製作の動向		
活用	1. 機種に応じたスライド映写機の操作		
	2. スライド教材の投映環境		
	3. 使用条件に応じたスライド映写機の選定		
	4. スライド教材の学習指導への利用計画の作成		
	5. スライド教材の自作		
	6. スライド教材の評価		
オーバーヘッド投映 (OHP)			
知識	1. OHP 教材の機能と役割		
	2. OHP の種類と構造及び機能		
	3. OHP 教材の種類		
	4. OHP の管理		
	5. OHP 教材製作の動向		
活用	1. 機種に応じた OHP の操作		
	2. OHP 教材の投映環境		
	3. 使用条件に応じた OHP の選定		
	4. OHP 教材の学習指導への利用計画の作成		
	5. OHP 教材の自作		
	6. OHP 教材の評価		
放送			
知識	1. 放送の教育的特性と効果		
	2. 教育番組の製作・提供のしくみ		
	3. 校内放送の施設・設備		
	4. 放送活用能力の育成 (マスコミ教育)		
活用	1. 放送利用のための機器操作、施設設備		
	2. 放送利用の諸形態		
	3. 放送番組利用計画の作成		
	4. 校内放送の活用		
	5. 校内放送の運営		
	6. 校内放送番組の利用と評価		

表 2-2 研修カリキュラム I (市町村が実施) 対照表

		実施の状況 (実施回数)	内容の重要性
・実施の状況 : 研修の実施回数を記入 ・内容の重要性 : (◎ : 研修をかならず実施すべき ○ : 実施した方がよい △ : 実施する必要性は低い × : 実施する必要はない)			
録画			
知識	1. 録画の教育利用		
	2. 録画機器の種類と特徴		
	3. 再生機器の種類と特徴		
	4. 周辺機器の種類と特徴		
	5. ビデオカメラの種類と特徴		
	6. 録画教材の種類と特徴		
活用	1. テレビ番組の録画・再生		
	2. ビデオカメラを使った撮影・記録		
	3. ダビング		
	4. 簡易編集		
	5. 録画教材の学習指導への利用計画の作成		
	6. 録画教材の自作		
	7. 録画教材の評価		
映画			
知識	1. 映画の教育利用		
	2. 映画の原理と特性		
	3. フィルムの種類と形状		
	4. 映写機の種類と構造		
	5. 映写機の管理		
	6. 教材供給の方法と仕組み		
	7. 映像教育としての映画の利用		
活用	1. 映写機の操作等		
	2. フィルムの扱いと接合		
	3. 映画教材の学習指導への利用計画の作成		
	4. 映画会の計画と運営		
コンピュータ			
知識	1. コンピュータの教育利用		
	2. コンピュータの基本機能		
	3. 周辺装置の機能		
	4. ソフトウェアの役割		
	5. プログラム言語の基礎知識		
	6. データベースの機能と利用		
活用	1. コンピュータの基本操作		
	2. ソフトウェアの実行		
	(1) ワードプロソフトの利用		
	(2) データベースソフトの利用		
	(3) 表計算ソフトの利用		
	(4) グラフィックソフトの利用		
	(5) 学習ソフトの利用		
	3. 学習指導へのコンピュータ利用計画の作成		
4. パソコン通信の機能と利用			

メディア、教材の保有状況に関するアンケート

ここでは、貴機関におけるメディア、教材の保有状況についてお尋ねします。

以下の表に示されているメディア、教材のうち、貴機関で保有されているものについて、その保有台数または保有個数を記してください。また、それぞれのメディア、教材に対する研修の重要性についてのお考えを、◎：研修をかならず実施すべき、○：実施した方がよい、△：実施する必要性は低い、×：実施する必要はない、の4段階にて記してください。なお、貴機関で保有されているメディア、教材のうち、表に記載されていないものについては、表の末尾に付け加えて記していただければ幸いです。

・保有台数／個数：各メディアの保有台数・個数を数量にて記入 ・研修の重要性：(◎：研修をかならず実施すべき ○：実施した方がよい △：実施する必要性は低い ×：実施する必要はない)	保有 台数 ／ 保有 個数	研修 の 重要 性
ハードウェア		
16 ミリ映写機		
スライド映写機		
オーバーヘッド投影機(OHP)		
書画カメラ / 実物投影機(OHC)		
拡大機		
スチール・カメラ		
BS・CS チューナー付テレビ		
液晶パネル / 大型ディスプレイ(プラズマ、液晶)		
その他テレビ(テレビデオ含む)		
ビデオデッキ(VHS、β、8ミリ)		
DVD / LD / CDV プレイヤー		
DVD レコーダー		
ビデオカメラ・レコーダー(VHS / 8ミリ)		
ビデオ編集機 / 編集卓		
ビデオ・ダビング機		
カセット・テープレコーダー / CD・MD プレイヤー・レコーダー		
ランゲージ・ラボラトリー(LL)設備		
放送設備(音響卓、マイク)		
撮影・編集スタジオ(撮影用カメラ / ビデオカメラ、音響卓、調光卓)		
コンピュータ・ハードウェア		
Windows コンピュータ		
Apple マッキントッシュ・コンピュータ		
UNIX / LINUX コンピュータ		
ノート(モバイル)パソコン(Windows、Macintosh、LINUX)		
デジタル・カメラ		
デジタル・ビデオカメラ		
ビデオプロジェクター		
CD-ROM 制作機(デュプリケータ)		
ノンリニア編集機		
テレビ会議システム		
電子情報ボード(デジタルボード、電子式複写黒板など)		
スキャナー(フィルム・スキャナー含む)		
レーザー・プリンター		
インクジェット・プリンター		

・保有台数／個数：各メディアの保有台数・個数を数量にて記入 ・研修の重要性：(◎：研修をかならず実施すべき ○：実施した方がよい △：実施する必要性は低い ×：実施する必要はない)	保有台数 保有個数 ／	研修の重要性
モバイル情報・通信機器		
ハンドヘルド PC、PDA(ザウルス、カシオペア、CLIE など)		
携帯電話		
PHS		
携帯(メール)端末(コミュニケーションパル、CHASPY など)		
コンピュータ・ソフトウェア、教材		
ワードプロセッサ(MS Word、一太郎など)		
表計算(MS Excel、Lotus 123 など)		
データベース(Access、Filemaker Pro など)		
デスクトップ・パブリッシング(Pagemaker、QuarkXpress など)		
オーサリング、マルチメディア(Authorware、Super Yuki など)		
プレゼンテーション(Powerpoint、はっぴょう名人など)		
ビデオ・オーディオ編集(Premiere、MegaVi DV など)		
画像編集(Photoshop、Painter、Illustrator、花子など)		
ウェブページ編集(Frontpage、HomePage Builder など)		
メール(Outlook、Eudora、Exchanger など)		
成績管理(天下無敵、家康など)		
プログラミング(Visual Basic、Visual C++など)		
辞書・辞典(マイペディア、ENCARTA、ATLAS 翻訳など)		
映像集・画像集(超ネタ、スゴネタ、素材辞典など)		
各種学習ソフト		
その他のソフトウェア、教材		
16 ミリフィルム教材		
ビデオ教材(VHS、β、8 ミリ)		
OHP 教材		
インターネットへの接続状況		
一般電話回線(56K)		
ISDN 回線(64K/128K)		
LAN 回線(10M/100M)		
ケーブル TV 回線(2M)		
ADSL・DSL 回線(1.5M/8M/12M)		
光ファイバー回線(10M/100M)		
その他のハードウェア、ソフトウェア		

< 参考資料 >

- Australian Education Union. (2002). Questionnaire on Curriculum and Pedagogy for Access and Equity. Available: <http://www.aeufederal.org.au/Conference2003/questionnairecurric.pdf>
- Bellingham Public Schools. (2000). Staff Use of Technology 1999-2000 Self-Evaluation Rubrics. Available: <http://www.dlrn.org/library/dl/assessment.html>
- Box, K. (1999) *Teachers & Technology: A Snapshot of a Texas High School*. Denton, TX: Texas Center for Educational Technology.
- CEO Forum on Education & Technology. (2001). *Year 4 Report: Key Building Blocks for Student Achievement in the 21st Century*. Available: <http://www.ceoforum.org/reports.cfm?RID=6>
- Commonwealth of Australia. (2001). *Making Better Connections*. Commonwealth of Australia.
- Curriculum Development Council. (2000). *Learning To Learn: Key Learning Area-Technology Education*. Wan Chai H.K.: Curriculum Development Institute.
- Curriculum Development Council. (1999). *A Holistic Review of the Hong Kong School Curriculum*. Wan Chai, HK: Curriculum Development Institute.
- Christensen, R. (1997). *Teachers Views of Technology and Teaching*. in *Effect of Technology Integration Education on the Attitudes of Teachers and their Students*. Doctoral dissertation, University of North Texas.
- Equanimitech. (2003). *Curriculum Development Pre-Planning Questionnaire*. Available: <http://www.equanimitech.com/pdf/RQ%20Curriculum%20Development.pdf>
- Hampshire County Council (2000). *Computer Deployment in Primary Schools*. Available: <http://www.hants.gov.uk/education/ngfl/cadmin/deploy.html>
- Hampshire County Council (2000). *Guidelines for ICT Development Plans - Secondary*. Available: <http://www.hants.gov.uk/education/ngfl/subject/inftch/ictdevplansec.pdf>
- Information Technology Advisory Group. (1998). *IT in Schools 1998*. Wellington, NZ: Ministry of Economic Development
- Learning Quest. (2003). *Level of Technology Implementation Questionnaire: Ver.4.0*. Available: http://www.learning-quest.com/software/Media_LoTi.pdf
- 文部省社会教育局. (1973). 『視聴覚教育研修カリキュラムの標準』 文部省.

- 文部省生涯学習局. (1992). 『視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準』 文部省.
- 日本教育工学振興会・日本視聴覚教育協会. (1998). 『地方交付税交付金を学校教育に活かす ―平成9年度公立小学校・中学校の教育設備の整備に関する実態調査 事例・調査報告書―』 日本教育工学振興会・日本視聴覚教育協会.
- 日本視聴覚教具連合会. (2003). 『視聴覚機器ガイドブック 2003 版』 日本視聴覚教具連合会.
- 日本視聴覚教育協会・日本教育工学振興会. (2001). 『先生のための新しい教育機器導入ガイドブック』 日本視聴覚教育協会・日本教育工学振興会.
- Peter, R., Hannikainen, T., McCall, S. (2002). Elearning and the Professional Development of Teachers of Children with a Visual Impairment. Available: <http://www.ibos.dk/teachertraining/>
- SchoolNet SA (2000). *Computers in Schools: A National Survey of Information Communication Technology in South African Schools*. Houghton, SA: SchoolNet SA.
- 新標準教材調査研究会. (1999). 『新学習指導要領に備えた「特色ある学校づくり」「総合的な学習の時間」についての教育委員会・研究実践校の実態調査 ―公立小・中学校の標準教材備品等の整備に関する調査 報告書』 日本教育工学振興会・日本教材備品協会・日本視聴覚教育協会.
- Slowinski, J. (2000). School Staff Education Technology Needs Assessment.
Available: <http://www.chadwick-k12.com/ssetna/>
- Teacher Training Agency. (2002). The Newly Qualified Teacher Survey 2002.
Available: <http://www.canteach.gov.uk/support/nqtsurvey/survey.pdf>
- The U.S. Department of Education. (1998). *An Educator's Guide to Evaluating the Use of Technology in Schools and Classrooms*. Washington, DC: The U.S. Department of Education
- The Web Project. (2001). Multimedia Training: Needs Assessment Survey.
Available: <http://www.webproject.org/info/survey.shtml>
- Williams, D., Wilson, K., Richardson, A., Tuson, J., & Coles, L. (1998). *Teachers' ICT skills and knowledge needs: Final Report to SOEID*. Available: <http://www.scotland.gov.uk/library/ict/append-title.htm>

＜質問紙調査対象機関＞

(北海道) 札幌市教育センター、北海道立教育研究所、北海道立理科教育センター、北海道立社会教育総合センター、北海道立生涯学習推進センター・附属視聴覚センター、札幌市視聴覚センター、帯広市視聴覚ライブラリー、函館市視聴覚ライブラリー、苫小牧市視聴覚教材センター、江別市視聴覚ライブラリー (青森県) 青森県総合学校教育センター、青森県総合社会教育センター、三八視聴覚教育協議会・八戸市視聴覚ライブラリー、八戸市視聴覚センター、公立上北視聴覚ライブラリー (岩手県) 岩手県立総合教育センター、岩手県立生涯学習推進センター、岩手県視聴覚ライブラリー、岩手県中央地域視聴覚教育協議会・滝沢村視聴覚ライブラリー、岩手県中部地域視聴覚教育協議会・花巻市視聴覚ライブラリー、岩手県北第二地域視聴覚教育協議会・宮古市視聴覚ライブラリー、岩手県南第一地域視聴覚教育協議会・水沢市視聴覚ライブラリー (宮城県) 仙台市教育センター、宮城県教育研修センター、宮城県視聴覚ライブラリー、せんだいメディアテーク映像音響ライブラリー、大崎地域広域行政事務組合教育委員会・大崎生涯学習センター、石巻地区広域行政事務組合視聴覚・教材センター、仙南地域広域行政事務組合視聴覚教材センター (秋田県) 秋田県総合教育センター、秋田県生涯学習センター、本荘由利視聴覚教育センター (山形県) 山形県教育センター、山形県視聴覚センター、東南村山地区視聴覚教育協議会、庄内視聴覚教育協議会・庄内視聴覚ライブラリー、北村山視聴覚教育センター、鶴岡市視聴覚センター (福島県) 福島県教育センター、福島県視聴覚ライブラリー、郡山市視聴覚センター (茨城県) 茨城県教育研修センター、茨城県水戸生涯学習センター、茨城県県西生涯学習推進センター、茨城県鹿行生涯学習推進センター、茨城県南生涯学習推進センター、茨城県視聴覚ライブラリー、日立市視聴覚センター (栃木県) 栃木県教育研修センター、栃木県視聴覚センター、宇都宮市立視聴覚ライブラリー (群馬県) 群馬県総合教育センター、群馬県生涯学習センター、群馬県視聴覚センター、前橋市視聴覚ライブラリー、利根沼田広域圏視聴覚ライブラリー (埼玉県) 埼玉県立総合教育センター、(財)埼玉県民活動総合センター、埼玉県視聴覚ライブラリー、埼玉県民活動総合センター・企画情報課、さいたま市大宮視聴覚ライブラリー、川口市視聴覚ライブラリー、所沢市立視聴覚センター、大里広域市町村圏組合視聴覚センター、岩槻市視聴覚ライブラリー、春日部市視聴覚センター、秩父市視聴覚ライブラリー (千葉県) 千葉県総合教育センター、千葉市教育センター、さわやかちば県民プラザ、千葉県視聴覚センター、市川市映像文化センター、船橋市視聴覚センター、柏市視聴覚ライブラリー、君津地方視聴覚教材センター、習志野市視聴覚センター、山武郡市視聴覚教材センター、我孫子市視聴覚ライブラリー、佐倉市視聴覚教材ライブラリー、長生郡市視聴覚教材センター、浦安市視聴覚ライブラリー (東京都) 東京都教職員研修センター、東京都教育相談センター、東京都生涯学習センター、東京都立日比谷図書館・視聴覚ライブラリー、東京都立多摩社会教育会館・文化事業係、板橋区視聴覚ライブラリー、江戸川区教育研究所江戸川視聴覚室、八王子市中央公民館、八王子市教育センター、三鷹市社会教育会館視聴覚ライブラリー、港区みなと

図書館・視聴覚係、新宿区立中央図書館視聴覚室、目黒区視聴覚ライブラリー、豊島区立中央図書館サービス係、港区立教育センター・フィルムライブラリー、府中市視聴覚ライブラリー（**神奈川県**）神奈川県立総合教育センター、川崎市総合教育センター、横浜市教育センター、神奈川県生涯学習情報センター、神奈川県立図書館視聴覚部、神奈川県立川崎図書館・情報サービス部産業情報課、横浜市視聴覚センター・（教育委員会事務局情報教育課）、相模原市視聴覚ライブラリー、藤沢市総合市民図書館・視聴覚ライブラリー、大和市立視聴覚ライブラリー、平塚市中央図書館視聴覚ライブラリー、小田原市視聴覚ライブラリー、秦野市視聴覚ライブラリー（**新潟県**）新潟県立教育センター、新潟県立生涯学習推進センター、新潟県立生涯学習推進センター、上越市立視聴覚ライブラリー、新潟市立視聴覚センター、三条市視聴覚ライブラリー、長岡地域視聴覚ライブラリー協議会、巻町立視聴覚ライブラリー、新発田市視聴覚ライブラリー、堀之内町視聴覚センター、新津市視聴覚センター、長岡市視聴覚センター（**富山県**）富山県総合教育センター、富山県生涯学習カレッジ、富山市視聴覚教育センター、高岡市視聴覚教育センター（**石川県**）石川県教育センター、石川県立社会教育センター、石川県立社会教育センター・視聴覚ライブラリー、金沢市視聴覚センター（**福井県**）福井県教育研究所、福井県生涯学習センター、福井県映像ライブラリー、福井県映像ライブラリー、福井市映像文化センター（**山梨県**）山梨県総合教育センター、山梨県立視聴覚ライブラリー（**長野県**）長野県総合教育センター、長野県生涯学習推進センター、県立長野図書館・視聴覚ライブラリー、長野市視聴覚教育センター、上伊那視聴覚ライブラリー、下伊那視聴覚教育協会、松塩筑学校フィルムライブラリー（**岐阜県**）岐阜県総合教育センター、岐阜県生涯学習センター、岐阜県視聴覚ライブラリー、大垣地区視聴覚教育協議会、各務原市総合教育メディアセンター（**静岡県**）静岡県視聴覚ライブラリー、静岡県東部視聴覚ライブラリー、静岡県中部視聴覚ライブラリー、静岡県西部視聴覚ライブラリー、県社協福祉情報センター、静岡市視聴覚センター、浜松市視聴覚ライブラリー（**愛知県**）愛知県総合教育センター、名古屋市総合教育センター、名古屋市生涯学習推進センター、愛知県総合教育センター・教材教具ライブラリー、名古屋市視聴覚教育センター、豊橋市小中学校視聴覚ライブラリー、岡崎市視聴覚ライブラリー、知多地方視聴覚ライブラリー協議会、豊川市立視聴覚ライブラリー、安城市視聴覚センター（**三重県**）三重県総合教育センター、三重県生涯学習センター、三重県視聴覚ライブラリー、四日市市立教育センター・視聴覚センター（**滋賀県**）滋賀県総合教育センター、滋賀県視聴覚ライブラリー（**京都府**）京都市立永松記念教育センター、京都府総合教育センター、京都市生涯学習センター、京都府視聴覚ライブラリー、京都市視聴覚センター（**大阪府**）大阪市教育センター、大阪府教育センター、大阪府立文化情報センター、大阪府視聴覚ライブラリー、大阪市視聴覚ライブラリー、堺市視聴覚ライブラリー、守口市立視聴覚ライブラリー（**兵庫県**）神戸市総合教育センター、兵庫県立教育研修所、兵庫県立嬉野台生涯教育センター、兵庫県淡路視聴覚ライブラリー、兵庫県但馬視聴覚ライブラリー、兵庫県西播磨視聴覚ライブラリー、兵庫県東播磨視聴覚ライブラリー、兵庫

県丹有視聴覚ライブラリー、兵庫県中央視聴覚ライブラリー、神戸市視聴覚センター、西宮市立視聴覚ライブラリー、明石市立視聴覚センター、加古川市立視聴覚センター（**奈良県**）奈良県立教育研究所、奈良県立社会教育センター、奈良県視聴覚ライブラリー（**和歌山県**）和歌山県教育研修センター、和歌山県視聴覚ライブラリー（**鳥取県**）鳥取県教育センター、鳥取県立生涯学習センター、鳥取県立生涯学習センター、鳥取市視聴覚ライブラリー、鳥取県西部広域行政管理組合・視聴覚ライブラリー（**島根県**）島根県立松江教育センター、島根県立浜田教育センター、島根県立生涯学習推進センター、島根県視聴覚センター、松江地区広域行政組合・視聴覚ライブラリー、出雲地区視聴覚ライブラリー協議会（**岡山県**）岡山県教育センター、岡山県生涯学習センター、倉敷情報学習センター、美作視聴覚教育協議会（**広島県**）広島県立教育センター、広島市教育センター、広島県立生涯学習センター、広島県視聴覚ライブラリー、広島市映像文化ライブラリー（**山口県**）山口県教育研修所、山口県生涯教育センター、山口県視聴覚ライブラリー協議会、宇部市視聴覚教育センター、防府市視聴覚ライブラリー（**徳島県**）徳島県教育研修センター、徳島県高等学校視聴覚ライブラリー（**香川県**）香川県教育センター、香川県視聴覚ライブラリー、三豊地区視聴覚ライブラリー（**愛媛県**）愛媛県総合教育センター、愛媛県生涯学習センター、愛媛県視聴覚センター、今治市立視聴覚ライブラリー（**高知県**）高知県教育センター、高知県視聴覚ライブラリー（**福岡県**）北九州市立教育センター、福岡県教育センター、福岡市教育センター、福岡県立社会教育総合センター、福岡県視聴覚ライブラリー、北九州市立視聴覚センター、福岡市視聴覚ライブラリー、久留米市視聴覚ライブラリー（**佐賀県**）佐賀県教育センター、佐賀県立生涯学習センター、佐賀県視聴覚ライブラリー、三神視聴覚教育振興会長崎県、長崎県教育センター、長崎県視聴覚ライブラリー（**熊本県**）熊本県立教育センター、熊本県視聴覚ライブラリー（**大分県**）大分県教育センター、大分県立生涯学習センター、大分県視聴覚ライブラリー、大分市視聴覚センター（**宮崎県**）宮崎県教育研修センター、宮崎県視聴覚ライブラリー、日向・入郷地域視聴覚ライブラリー、西都児湯地域視聴覚教育協議会、延岡地域視聴覚ライブラリー（**鹿児島県**）鹿児島県総合教育センター、鹿児島県立図書館視聴覚課・鹿児島県立視聴覚センター、鹿児島市立学習情報センター、奄美群島広域事務組合・視聴覚ライブラリー、姶良地区視聴覚教育協議会、日置地区視聴覚教育協議会（**沖縄県**）沖縄県立総合教育センター、沖縄県教育庁視聴覚ライブラリー、那覇市立視聴覚ライブラリー、中頭地方視聴覚協議会

平成 14 年度文部科学省委託事業

『「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」の
改正に向けた調査研究』
報 告 書

2003（平成 15）年 3 月 31 日発行

財団法人 日本視聴覚教育協会

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-17-1 視聴覚ビル

TEL 03-3591-2186 FAX 03-3597-0564

URL <http://www.javea.or.jp>

（本報告書は上記URLからPDFファイルでダウンロードできます）

